

民主党パキスタン地震支援対策本部

現地調査団報告書

目次

1 . 経 過	1
2 . 調査目的	1
3 . 調査団構成	1
4 . 調査日程等	2
5 . 視察・会談要録	3
5 - 1 産業生産大臣、鉄道大臣、観光大臣との会談	3
5 - 2 マルガラタワー被災現場視察	4
5 - 3 イクバル国連開発計画（UNDP）駐パキスタン副代表との会談	5
5 - 4 ピース ウィンズ・ジャパン救援活動スタッフとの意見交換	6
5 - 5 ハダル被災地域の視察	7
5 - 6 日本の国際緊急援助隊キャンプの訪問	9
5 - 7 州議会議員との会談	10
5 - 8 鉄道大臣、環境大臣、観光大臣との懇談	10
5 - 9 ムサハラバード被災地域視察	11
5 - 10 カリハヒブラ被災地域視察	13
5 - 11 パキスタン政府5大臣らとの懇談	14
5 - 12 バラコート被災地域視察	15
5 - 13 AMDA診療所視察	17
5 - 14 被災地で救援活動を展開する日本のNGO4団体との意見交換	18
5 - 15 ファルーク少将との会談	19
6 . 調査総括	20
6 - 1 被害状況	20
6 - 2 救助・救援活動上の問題と課題	20
6 - 3 今後の支援活動に関する日本政府への提案	21
6 - 4 その他	23
7 . 参考資料	24

1 . 経 過

- 10月 8日 パキスタン北東部で大地震発生
- 10月 9日 民主党パキスタン地震支援対策本部の設置、第1回本部会合開催
現地調査団派遣の決定
- 10月11日 前原代表ら在京パキスタン大使を訪問
民主党現地調査団パキスタンへ出発
民主党パキスタン地震支援対策本部の第2回本部会合開催
- 10月12日 現地調査団パキスタンに到着、16日まで現地にて調査
～16日
- 10月17日 現地調査団帰国、前原代表らへ現地調査報告、記者会見
- 10月18日 外務防衛部門会議にて現地調査報告
- 10月19日 第3回本部会合、国際局役員会にて現地調査報告
- 10月20日 前原代表ら細田官房長官へ「パキスタン等における地震災害への今後の
対応について申入れ」、民主党所属全議員・秘書対象に現地調査報告
- 10月26日 在京パキスタン大使へ現地調査報告

2 . 調査目的

10月8日にパキスタン北東部で発生した大地震は、日を追うごとに被害が増大していくことが予想された。民主党はこうした状況に鑑み、9日に「民主党パキスタン地震支援対策本部」を立ち上げるとともに、事態の把握、邦人保護対策、被災国への支援のあり方を調査するために現地調査団の派遣を決定した。調査団は、甚大な被害を被った地域の可能な限りの視察、パキスタン政府関係者、国連関係者や日本の国際緊急援助隊、更には緊急援助を展開中の日本 NGO などから多層的聞き取りを行うこととする。

3 . 調査団構成

団長 若林秀樹 民主党パキスタン地震支援対策本部副本部長
「次の内閣」経済産業大臣、参議院議員

団員 藤田幸久 民主党パキスタン地震支援対策本部事務局次長
国際局副局長、前衆議院議員

随員 鈴木賢一 民主党国際局兼調査局副部長

4 . 調査日程等

4 - 1 調査期間

2005年10月11日(火)～17日(月)

4 - 2 調査日程

【10月11日(火)】

18:55 成田空港発

【10月12日(水)】

5:00 パキスタン・イスラマバード空港到着
7:00 パール・コンチネンタル・ホテル到着、打合せ
12:00 訪問をコーディネートするCox&Kingsのシャー社長との打合せ
14:00 トリン産業生産大臣、ジャマール観光大臣、ワクニ鉄道大臣との会談
15:15 JICA 榎原さん父子が亡くなられたマルガラタワー被災現場視察
16:00 イクバルUNDP駐パキスタン副代表との会談
17:00 駐パキスタンの日本報道機関からのブリーフ
19:30 パキスタン外務省職員との夕食懇談

【10月13日(木)】

8:00 パール・コンチネンタル・ホテル出発
12:15 マンセーラ到着、ピース・ウインズ・ジャパン(PWJ)からのブリーフ
(PWJ 救援活動に民主党議員義捐金一部を寄付)
13:30 観光大臣、カーン環境大臣らと合流、ハダル視察へ
14:30 ハダル被災地域の視察
18:00 バタグラム被災地域の視察、日本の国際緊急援助隊キャンプの訪問
20:00 州議会議員らとの夕食懇談
21:30 鉄道大臣、環境大臣、観光大臣らと懇談

【10月14日(金)】

7:30 パール・コンチネンタル・ホテル出発
13:00 ムサハラバード被災地域の視察
15:00 カリハヒブラ被災地域の視察
18:00 マンセーラ到着、ピース・ウインズ・ジャパンとの意見交換
20:00 産業生産、観光、環境、鉄道の四大臣、カーン大蔵副大臣らとの夕食懇談
マンセーラの政府施設に宿泊

【10月15日(土)】

5:00 マンセーラ政府施設出発
6:00 バラコッタ被災地域の視察
11:30 マンセーラ政府施設での朝食
14:00 バラールコートのAMD A診療所の視察
(AMD A 医療活動に民主党議員義捐金一部を寄付)
17:00 産業生産、観光、環境、鉄道の四大臣、大蔵副大臣と意見交換
(パキスタン医療援助施設に民主党議員義捐金一部を寄付)
19:30 夕食
21:40 日本のNGO四団体との意見交換
(日本ボランティアセンター(JVC)、日本紛争予防センター、JEN、
難民を助ける会の救援活動に民主党議員義捐金一部を寄付)

【10月16日(日)】

9:00 田中信明駐パキスタン日本大使とのブリーフ朝食
12:00 駐パキスタン日本報道機関への記者ブリーフ
18:45 ファルーク少将との会談
22:35 イスラマバード空港出発(榎原さんのご遺体とご家族も同乗)

【10月17日(月)】

13:00 成田到着

5 . 視察・会談要録

5 - 1 産業生産大臣、鉄道大臣、観光大臣との会談



右から観光大臣、鉄道大臣、経済生産大臣

震災を受けて首相を委員長にし、関係大臣から構成する震災対策関係閣僚合同委員会を設置している。我々三大臣もその委員会メンバーである。

首相府に震災対策本部がある。世界各国や国内から様々な支援（資金や物資、救援活動）が届いている。それを集約し、必要な地域へ配分するのが首相府の対策本部である。

震災対策関係閣僚合同委員会は、首相府対策本部が立案した計画に基づき、各大臣らが軍や地方政府と協力しつつ、首相府の救援活動計画を実行に移している。

道路が寸断され、通信施設も倒壊し、災害の実態調査が及ばない地域が沢山ある。

経済的被害の規模は甚大である。ただ、現在確認している被害の甚大な地域は、工業地帯ではないので、生産ラインに影響は受けていない。

バラコートでは7万戸のうち、6万戸の家屋が倒壊した。道路、水道などのインフラも大打撃を受けた。病院が倒壊し、医師や看護師が多数死傷し、救援活動の妨げになっている。

現段階で被害の甚大な地域での最大のニーズはテント、毛布である。あと数週間で被災地は雪に囲まれてしまう。被災民の移動が困難なため、元の居住地付近にテントや避難所を早急に設置したい。

テント以外にも食料や水など多様なニーズがある。沢山の患者を抱えた病院では特に水が不足している。緊急支援後には持続的な住居の建設など復興支援が重要になる。

日本の震災対策の経験は参考になる。プレハブ住宅建設は良いアイデアだ。

国際社会の支援には満足している。中国、ロシア、フランス、英国、日本、イタリア、韓国など続々と救援隊が入り活動中である。

インド首相の支援表明にも感謝している。カシミールに展開する両国軍が協同で救援活動にあたることは困難である。テントやベッドなどの物資供給は受けている。

国内外の NGO は、独自に救援活動を展開している。政府と連携しては行っていない。我々政府は被災地の人々や行政機関と直接協議し、活動している。

5 - 2 マルガラタワー被災現場視察

イスラマバード市内でほぼ唯一の被害を受け、JICAの榎原父子が犠牲となったマルガラタワーの倒壊現場を視察した。複数あるビルのうち、榎原家族が居住していたビルだけが完全に倒壊し、瓦礫と化していた。その建物の中に行方不明者がまだいるものの、英国救援隊などの協力を受け、パキスタン軍関係者が瓦礫撤去を行っていた。地震発生から4日が経過し、行方不明者の生存率が低下していることから瓦礫撤去作業を開始したようだ。



マルガラタワー入り口付近



倒壊したマルガラタワー

5 - 3 イクバル国連開発計画（UNDP）駐パキスタン副代表との会談

震災対策で問題となったのは政府にも軍にも全く備えがなく、組織的対応が取れなかったことだ。国の機関が連携協力して稼動するのに数日を要した。更には、降雨もあり、救助活動が遅れた。

UNDP は被害状況の把握に努めている。4日が経過し生存率が下がり、犠牲者数は確実に増える見通しだ。

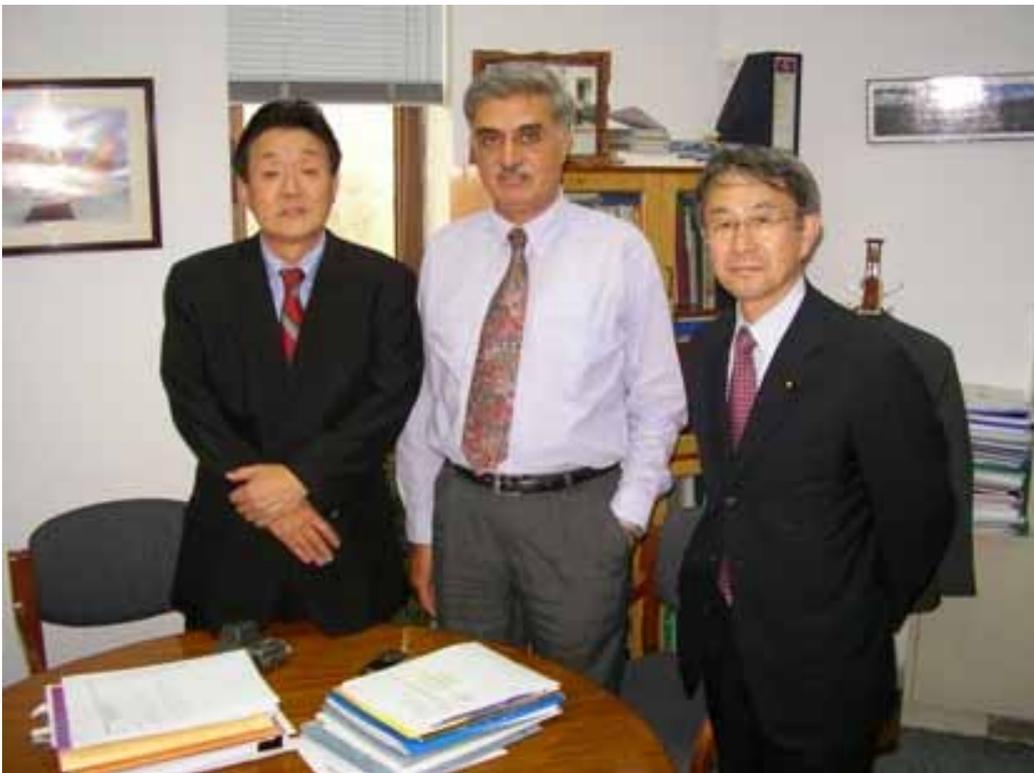
パキスタン軍が搜索、救助、救援活動の中心を担っている。被災者数が400万から500万にのぼり、多様なニーズが存在する。優先化は困難だが、挙げるとすれば避難施設だ。被災者の中でも貧困層は移動できず、被災地に残ったままである。200万人分の避難施設が必要である。現在野宿を余儀なくされている。

食料や水、医薬品も不足。電気が通っていない。湧き水が普段使えるのだが、余震で汚染が進み、飲むことができない。

山岳地帯の被災地では道路が寸断され、救援物資が届いていない。救援活動を確実にするヘリコプターがもっと必要だ。

搜索、救助の第1段階から復旧などの次の段階に移り始めている。政府は初動が遅れ、第1段階に上手く対応できなかった。いまだに被害状況を把握できない地域がある。

政府、軍、地方政府、国連機関の間のコーディネーションが不十分である。コミュニケーションラインも不明確である。こうした実態が救助活動の重複や遅れを招いている。日本のプレハブ住宅は大変参考になる。



イクバル駐パキスタン UNDP 副代表

5 - 4 ピース ウインズ・ジャパン救援活動スタッフとの意見交換

ピース・ウインズ・ジャパンの平井礼子さんからバラコートで展開中の救援活動についてブリーフを受けた。なお、会談の最後に民主党議員義援金の一部を救援活動に役立ててもらうため寄付した。

甚大な被害が出ているバラコートで救援活動を展開。一見すると、物資が豊富だが最も必要なテントが不足している。

テントの手配、配布に優先的に取り組んでいる。1000 張りのテントを調達した。テントは重複を避けるため家族での登録作業を行い、登録者のみに配布していく。

テントは冬仕様である。山岳地帯での越冬には厳しいかもしれない。

テント配布にあたってのセキュリティー確保のため、地元状況に詳しいローカルスタッフの協力を得ている。

バラコートは山間にあり、テントをまとめて張れるほどの空き地がない。倒壊した家屋のそばにテントを張らなければならない。こうした地理的状況が配給をスムーズに進められない要因になっている。

この援助プログラムの予算は 6000 万円。ジャパン・プラットフォームの枠組みから支援を受けている。最低 1 ヶ月、事情によっては 2 から 3 ヶ月間支援を継続するために現地スタッフを雇っている。



右端が平井礼子氏

5 - 5 ハダル被災地域の視察

ホテルを8時に出発し、イスラマバードから北へ100kmほどのハダル、バタグラム被災地域へ向かう。バタグラムは日本の国際緊急援助隊が救助活動を展開している地域だ。今回の震災で深刻な被害を受けた山岳地域である。

マンセーラで観光大臣、環境大臣らと合流。大臣らは野営病院、食料配給所や地域代表からの聞き取りを行う予定である。若林団長は環境大臣、藤田団員は観光大臣の車に同乗し、被災地へ向かった。

午後2時過ぎにハダルに到着。山間に建つ家屋が軒並み倒壊していた。環境大臣に被災者が走りよってきた。被災者は学校の教師。今回の災害で500人の生徒を失ったという。視察を続ける大臣らの周りに一挙に被災者が集まった。人々は口々に惨状と助けを訴えた。大臣らは被災者を前に政府の救援策を説明した。辺りには家屋を失った人々があちらこちらにあふれていた。

次の村に向かう途中の山間の道端でしばしば、援助物資を積んだトラックが被災者たちへ配給している光景をみかけた。こうしたトラックは全国から来たボランティアによるものや外国のNGOなど様々であった。山間の奥地まで入り、被災地域一体の状況を確認し、ハダル調査を終えた。



全壊した小学校痕に立つ少女



被災民から聞き取りを行う観光大臣



道路脇にトラックを止め援助物資を配布するところ

5 - 6 日本の国際緊急援助隊キャンプの訪問

午後 6 時、バタグラムにある日本の国際緊急援助隊キャンプに到着した。援助隊の隊長である難波充典氏（外務省国際緊急援助室長）から救出活動についてブリーフを受けた。

山岳部の村、急勾配の箇所が壊滅した。家屋の構造が耐震性でない。コンクリートの中には鉄筋が入っておらず、もろい構造である。

バタグラムにはパキスタン軍の指示で来た。軍の情報が正確でなく、埋まっているという被災者数がかかなり違っていたりした。

救助隊の目的は生存者救出にあるが、一人も生存者を救出できなかった。震災後 5 日が経過し、生存の目途である 72 時間をすでに超えている。

生存者救出を妨げた要因は複数ある。1 つは即死状態が多かったこと。もう 1 つは土と石の家屋のため瓦礫が空間をふさぎ窒息死したことがあげられる。

生存者救出は時間との勝負。救助隊は商用機を乗り継いできたため、かなりの時間を要してしまった。救助活動にはチャーター機や専用機の利用が必要である。

最先端の捜索機器を持ち込んだが、土とコンクリートの被災現場では全く役に立たなかった。小型のショベルカーなどが必要だった。



日本の国際緊急援助隊の皆さんと

5 - 7 州議会議員との会談

過去に例のない災害で人々は相当なショックを受けている。備えがあればこれほどの被害に到らなかつたらう。

耐震性のある住宅ではないために1つの家屋が倒れると、将棋倒しのように他の家屋が倒壊していった。

避難施設、すなわち、テントや毛布が最も必要だ。

野党のリーダーであるが、緊急事態であり、与党の弱点を追及したりはしない。

5 - 8 鉄道大臣、環境大臣、観光大臣との懇談

ハダル被災地の視察を共にした環境大臣らとイスラマバードへ戻る途中にマンセーラで再度合流し、被災状況について意見交換した。

また、ピース・ウインズ・ジャパンが取り組む救援活動において、テント輸送が滞っている問題について、懇談中に鉄道大臣がパキスタン航空社長や首相府関係者に電話し解決を試みた。

震災を受け今回初めて、関係大臣でチームを構成し、一緒に被災地を回っている。チームで動くことで様々な問題やニーズに素早く決断し対応できる。

政府は現在、テントビレッジ構想を推奨している。テントをばらばらに配布するのではなく、100から200のテントを1箇所に張り、コミュニティーにするというもの。テントの一部を公共トイレ、医療施設にする。

テントコミュニティーを設けることで、これまで支援が行渡っていなかった被災者へも公平かつスムーズに援助が届くようになる。

5 - 9 ムサハラバード被災地域視察

7時半にホテルを出発し、最も被害の甚大な地域の1つである、カシミール州の州都ムサハラバードに向かった。ムサハラバードは元々、山紫水明の地でパキスタンでも有数のリゾート地である。被災地までの道のりの大半は山岳地帯を抜けるものであり、途中に何箇所もがけ崩れ跡があった。

午後1時、ようやくムサハラバード到着。街の大通には国内外からの救援トラックが多数行き交っていた。歩道には家を失ったと思われる被災者が援助品を求めて立っていた。大統領ゲストハウス、政府や軍隊などの公共施設が軒並み倒壊していた。こうした行政機関の壊滅的状况によって、中央政府に被害状況が伝わらず初動の遅れにつながったようだ。

ムサハラバードはニラム川の両岸に沿って町並みが形成されている。川に面した建物はがけ崩れにあい、悉く瓦礫と化していた。川べりに10強のテントが張られていた。被災者数からすると、決定的にテント数が不足している。瓦礫の中には行方不明者が今でもいるが、捜索・救出は地理的事情や救助人材不足から十分に組み込まれていない。町の壊滅的被害の中、生き残った被災者が最も求めているのは、避難施設やテント、毛布である。

軍病院が倒壊し、同じ敷地内に設営された医療テントを視察した。フランスのNGO医療チームが運営していた。応急措置としてのモルヒネ、抗生物質の投与や簡単な手術を行うとのこと。重症者はイスラマバードへヘリコプターで搬送されるそう。この病院を出るとき、トルコからの救助隊に家族の死体撤去を頼んでいる被災者に遭遇した。ムサハラバード視察の最後に、川べりで野宿生活をしている被災児童たちに用意していた御菓子を配った。



土砂崩れ痕



全壊した政府庁舎



医療テントの中

5 10 カリハヒブラ被災地域視察

バラコートに向かう途中、山間の谷底に位置するカリハヒブラ村を視察した。数日前に鉄道大臣らも視察。ここの女子中学・高校校舎が完全に倒壊し、360 名の大半の生徒が犠牲となった。建物はコンクリート 2 階建て。完全にペシャンコである。2 階にいた学生の遺体は収容されたが、1 階の学生のはまだだという。すでに 231 名の遺体が収容されている。生き残った数少ない女子学生に話を聞くと、「怖くて学校に戻れない」と語った。不幸なことに学生の家族の半数も亡くなっている。

町の通りから横に入ると、真ん中に空き地があり、それを囲む全ての家屋が倒壊している一帯に入った。老人、中年の方や小中学生や幼児が 1 箇所に寄り添っていたので、被害について聞いた。その中に全壊した女子中学・高校の生徒がいた。顔に傷を負い足には大きなうみが残り、うつろな表情をしていた。震災時のことについて「何も覚えていない。ここから出ていないので友人がどうしているかも分からない」と本当に悲しげに語っていた。



被災民からの聞き取りを行う調査団



倒壊した女子中学・高校校舎

5 - 1 1 パキスタン政府 5 大臣らとの懇談

ムサハラバード、カリハヒブラの視察後に経済生産大臣、観光大臣、鉄道大臣、環境大臣、大蔵副大臣らと合流し、夕食を取りながらの懇談を行った。道路が寸断されて、いまだに救援隊が到達していない地域に対する政府の今後の対応策について、経済生産大臣が指摘した進め方は以下の通り。

軍隊が被災地に入り、その地域の安全性を確保する。

続いてヘリコプターでテントを輸送する。

1 箇所には 50 から 60 のテントを張る。そこに医師を 1 から 2 名を派遣する。

被災民の移住を促し、コミュニティーをスタートする。

被災民のコミュニティーテントでの安全な生活が始まれば、軍は寸断された道路の修復にあたる。

また、インドとの領有権問題などについて大蔵副大臣が示した考え方は以下の通り。

インドとの間のカシミール地域の領有権問題について、和解への条件が整ったわけではない。

国際赤十字（キリスト教）やイスラエル（ユダヤ教）、そしてインド（ヒンズー教）からの支援は受け入れる。パキスタンはオープンな国だからだ。

領有権問題でインドが国連決議をはじめとする国際社会の要請にまだ従っていない中で和解が進むことはない。

5 - 1 2 バラコート被災地視察

マンセーラにある政府ゲストハウスを午前5時に出発。前日に渋滞で視察できなかったバラコート被災地に6時に到着した。バラコートは会談した大臣はじめ、震災対策に取り組む関係者が一様に最も被害が深刻な地域だと述べている。

国連緊急援助調整官室のイゲランド事務次長は「これはわれわれの知る限り最も悲惨な悪夢だ」と言及しているが、まさにその表現が相応しい。バラコートは川を挟んで兩岸に広がる溪谷美に溢れるリゾート地域。7万の人口の多くがが一瞬にして犠牲となった。目にする建物は全てペシャンコであった。見渡す限り瓦礫の山が続く。町は壊滅状態である。

悲惨な状況に追い討ちをかけるように10月では珍しく雷が鳴り、激しい雨が降ってきた。被災者には避難所がないため、危険を承知で倒壊しているビルにできた隙間に身を寄せ、雨をしのいでいた。この雨で地盤が緩み、2次災害の危険性が高まってきた。こうした危険な状態にもかかわらず、大多数の生存者は瓦礫の軒先で夜を過ごすという辛酸を嘗めている。一刻も早くテントなどの避難施設を設け、被災民を安全な場所に移すことが最優先課題である。



6階建てのホテルも倒壊



倒壊した建物で雨をしのぐ人たち



村全体が押しつぶされたように倒壊

5 13 AMDA 診療所視察

今回の震災を受けて日本の医療援助 NGO の AMDA がバラールコートで展開する医療現場の視察を行った。この活動をコーディネートする佐伯美苗さんから仮設の医療施設の案内を受けた。AMDA の世界的ネットワークを駆使し、パキスタンのウルドゥー語と共通性の高いヒンズー語を話すネパールから男性医師 2 名とアフガニスタン出身の女性医師 1 名を招聘し、震災後数日で診療開始したようだ。

本格的な医療活動は 14 日から開始したとのこと。14 日、午前 10 時から午後 4 時までの間で 38 名の男性、25 名の女性患者が来訪したという。震災による怪我のため外科診療が多いそうだ。イスラムの風習を尊重し、男性と女性は別々の部屋で治療を受ける。

この地域への派遣は国際機関、地元の役所などの要請に基づいて決めたとのこと。今後日本から派遣される医師や看護師らも加えて約 2 週間の医療援助を実施していく予定。

最後に民主党議員義援金の一部を医療援助に役立ててもらうため寄付した。



佐伯美苗コーディネーターに民主党議員義援金一部を手渡す若林団長

5 1 4 被災地で援助活動を展開する日本のNGO4団体との意見交換

今回の震災を受けて、パキスタンで救援活動を展開している日本のNGO4団体（日本ボランティアセンター（JVC）、日本紛争予防センター、JEN、難民を助ける会）と意見交換を行った。会談の最後に民主党議員義援金一部を4団体の救援活動に役立ててもらうため寄付した。

幹線道路沿いの被災地域では救援物資が溢れているくらいだ。幹線を外れた地域にほとんど援助が届いていない。今後は、小型トラックなどでこうした地域を回ることが重要だ。

物資の援助はもとより子供たちの精神面での問題が顕在化しつつある。今後、メンタルケアが必要だ。

パキスタン政府や軍の救援活動のコーディネーションが不足している。NGOの活動を安定的かつ効果的に展開するため、団体登録、活動許可証の迅速な処理、救援物資の非関税扱いの徹底、銀行口座開設の迅速化などの諸課題を早急に整理して欲しい。

様々なNGOの救援活動を後方支援する業務を外務省、JICA又はジャパン・プラットフォーム事務局などに担当してもらいたい。救助活動以外の業務に取り組む余裕がNGOにはないからだ。



援助活動に携わる日本のNGO4団体の代表の方々と

5 15 ファルーク少将との会談



首相官邸内でファルーク少将と

パキスタン政府の救出・救援活動の統括者であり、スポークス・パーソンであるファルーク少将と会談した。

日本政府の支援、外務副大臣・大使の来訪、自衛隊の派遣に大変感謝している。

今回の災害は津波災害よりも甚大である。震災のエリアが数百キロ平方に及び、いまだに救援活動を展開できていない地域が多い。

インフラ、コミュニケーション設備が一瞬にして破壊された。がけ崩れ、地すべりが相当な広範囲にわたり発生した。

我々の最大の課題は、冬を直前に控えて、いかに被災者を守るかである。そのため、20万のテント、200万の毛布の調達・配布を目指している。瓦礫撤去のための重機ももっと必要だ。

テントは国内の製造分は全て契約済であり、海外からの調達が不可欠である。

インフラの復旧や家屋、学校、病院の復興には50億ドルを要する。国際社会の協力を強く願っている。

6 調査総括

6 1 被害状況

今回の地震は、阪神大震災の11倍のエネルギー、ホームレスの数が約330万人、数百キロ平米におよぶインフラや生活基盤の破壊度などで、スマトラ沖地震・津波を上回る「想像を絶する被害状況」であった。町全体がプレスにかけられたようにペシャンコになったり、山がぱっくり割れたり、地すべりでえぐられていたり、停車中の大型バスが横倒しになっていた。そして瓦礫の下には多くの遺体が埋もれたままで悪臭もあった。

国連の救援活動の中核を担う緊急援助調整官室のイゲランド事務次長は被災地視察後、「これはわれわれの知る限り最も悲惨な悪夢だ。冬直前のヒマラヤ地帯を大地震が襲い、数百万が影響を受け、100万人以上が自宅を失っている」と語っている。また、世界保健機構（WHO）が実施した震災発生後数日経過した時点での調査によれば、昨年スマトラ沖津波災害のホームレス者数は150万人に対して、今回はそれを大きく上回ると指摘した。

パキスタン政府は犠牲者数を震災1週間後までは2万5千名としていたが、10月17日現在で4万名を超えたと発表している。これは倒壊した建物の下敷きになった行方不明者の生存率が極めて低くなったために急上昇しているからだ。

政府発表の数値に対してパキスタン最大のNGO代表は「政府はうそをついている。犠牲者数は10万名に上るだろう」と反論する。ヒマラヤ地方を含む山岳地帯で数百キロ平米の広範囲にわたり震災がおよび被害の全体像がいまだ掴みきれていない。今後、救援活動が山岳地帯の奥地に到達するにつれて、犠牲者数や被害規模がますます拡大していくだろう。

民主党のパキスタン地震支援対策本部の現地調査団は、被害の甚大であったムサハラバード、バラコートをはじめ、首都イスラマバード、マンセーラ、ハダル、バタグラム、カリハヒブラ、バラールコートの被災状況、ニーズの把握に努めた。ラマダン（断食）期間でもあるので、朝・昼食もほとんど取らずに寸暇を惜しんでの視察になった。

被害の甚大であったバラコートは元々、渓谷沿いの国内有数のリゾート地だったが、崖崩れにもあい、斜面のホテルや家屋は悉く倒壊し、見渡す限りの瓦礫地帯へと変貌していた。他の被災地はバラコートほどではないにしろ、町や村の大半が爆撃後のように瓦礫の山と化していた。今回パキスタン北東部を中心に発生した大地震の被害は言語に絶する未曾有の災害と認められるものである。

6 2 救助・救援活動上の問題と課題

中央政府及び地方政府は大規模地震を想定した対策を全く準備していなかったため、震災発生後政府は救援ビジョンを描けず、組織的対応ができずに機能不全に陥った。したがって国内外からの緊急援助を適切にコーディネートする能力に欠け、救助・救援活動を迅速に行えなかった。

災害が山岳地帯を中心とした数百キロ平米におよぶ極めて広範囲であり、道路も遮断さ

れて、被害状況の把握や救助活動の初動体制が遅れ、現在も物資の輸送等をヘリコプターに頼らざるをえない状況にある。

8千の学校、1千の病院、行政府や軍などの施設が倒壊し、多数の警察官や軍関係者、学校の教師等が亡くなった。本来救助活動の拠点であるはずの公共機関が倒壊したことにより、その機能を果たせず、被害を拡大させてしまった。

被災地では約330万人がホームレスとなっており、本格的な冬を目前に控え、テントや毛布などシェルター（避難所）の確保が喫緊の課題である。

被災範囲が数百キロ平米に及ぶのに応じて住居や建物の倒壊範囲も広範囲にわたるため、瓦礫の撤去が大半の地域で進んでいない。シェルターの確保に並んで瓦礫の撤去作業が復旧・復興に向けて優先課題である。

中長期的な復旧・復興に向けて、我が国が有する仮設住宅等、中期的な生活支援に資するノウハウや技術の移転、更には建築物の耐震基準、地震の予知や警報体制の構築が重要な課題になる。

日本の国際緊急援助隊がパキスタン入りするのに商用機を乗り継いだため、被災地に到着するのに相当な時間を要し、いわゆる生存率の境目である72時間以内の救助活動を十分に行えず、救出のあり方に課題を残した。

救出・救援活動に次ぐ緊急人道支援の場面で最も顔の見える形で活躍しているのがNGOである。しかし日本政府のNGO支援体制は他国に比べて極めて低いままであり、早急に支援のあり方の検討が必要である。

6 3 今後の支援活動に関する日本政府への提案

民主党のパキスタン地震支援対策本部の現地調査団の結果を踏まえて「パキスタン等における地震災害への今後の対応について申入れ」をとりまとめた。前原誠司代表らが10月20日、その申入れを細田博之官房長官に行った。内容は以下の通り。

2005年10月20日

内閣総理大臣
小泉 純一郎 殿

民主党パキスタン地震支援対策本部
本部長 前原誠司（代表）
調査団長・副本部長 若林秀樹
事務局長 田嶋 要

パキスタン等における地震災害への今後の対応についての申し入れ

10月8日パキスタン北東部で発生した地震は日を追うごとに被害が拡大し、人類史上未曾有の地震災害になった。民主党は10月11日から17日まで被害の実情を把握して

どのような支援が有効かを検討するため、パキスタンに調査団を派遣した。同調査の結果を踏まえ、政府に対して以下のことを重点的に取り組むことを要請する。

1. 短期的支援の大幅拡大

(1) 日本政府の緊急援助決定以降も被害が拡大していることに鑑み、政府はさらに現地のニーズを踏まえて無償資金協力等の援助の規模を拡大すること。また、被災国政府や国際機関に集中している援助の受け皿を拡大して、きめ細かで効果的な援助を実践すること。さらに、より多くの被災者に少しでも早く援助が行き渡るよう支援体制を強化すること。

(2) 被災地では約330万人がホームレスとなっており、パキスタン政府が当面の救援策として最優先課題に挙げているのは、本格的な冬を目前に控え、「シェルター(避難所)」の確保である。政府は単に「テント」、「毛布」を供与するだけでなく、自衛隊によるテントの設置も含めて検討し、早急に避難所の確保や防寒対策を講じること。また、緊急医療支援の体制を拡充すること。

(3) 被災地では住居や建物が倒壊し、未だに遺体が手つかずで埋もれている地域が多い。復興のためにはまず瓦礫の撤去、遺体の収容が必要であり、重機の提供のみならず自衛隊による瓦礫撤去、整地作業、道路修復などを含め、パキスタン政府のニーズに応じ、早急に必要な支援を提供すること。

(4) パキスタン政府が震災の被害状況を正確に把握できていない実情を踏まえ、在留邦人の安否確認に一層の努力を傾注すること。

2. 中長期的支援の実施

(1) パキスタン政府はわが国の仮設住宅等、中期的な生活支援に資するノウハウや技術を求めており、わが国の民間セクターと連携しつつ、必要に応じて支援していくこと。

(2) 世界銀行やアジア開発銀行と連携し、インフラを中心とする復興事業支援を行うこと。当面の対象は病院・診療所や学校の建設、道路補修等、生活基盤を支えるインフラ整備などを中心とする。

(3) 今回の地震でパキスタン政府の震災対策の欠如が露呈し、被害が拡大した面がある。今後の震災対策の立案にあたり、わが国の経験や技術を生かしたハード・ソフト両面の支援を行うこと(例えば、建築物の耐震基準の確立、地震の予知や警報体制の構築など)。

3. 国際緊急援助隊の能力強化

(1) 生存者の救出は時間との勝負である。そのためには国際緊急援助隊の召集・態勢の確立のみならず、現地への最短時間で到着に最大限の努力を払うべきである。したがって今回のように商用機を乗り継ぐことなく現場に直行できるように、機動力ある中型機を購入あるいは調達すること。

(2) 緊急援助隊が救出・捜索活動を機動的に実施できるよう、平時から在外公館に体制・機材等の要件等を通知し、災害発生後即座に在外公館等が適切な現場選択や調整等が

行える体制を敷くこと。

(3) 国内外の大規模地震・災害に備え、緊急援助隊・レスキュー隊などの人員、機材等を整備し、その能力や規模を大幅に拡大すると共に、緊急援助隊の医療チームの人員、医薬品輸送体制も拡大すること。

4. NGO支援

(1) 救出・救援活動に次ぐ緊急人道支援の場面で最も顔の見える形で活躍しているのが NGO であるが、日本政府の NGO に対する支援体制は他国に比べて極めて劣る。今回もジャパンプラットフォーム(JPF)傘下の財政的支援を受けている NGO は素早い行動がとれたが、日赤なども含め、それ以外の NGO に対する緊急人道援助の財政支援体制を早急に確立すること。

(2) 日本政府は、スマトラ沖地震発生時同様、直ちに相手国政府や国際機関に財政支援を約束したが、その約束を早急に実施すると共に、その一定割合をインフラ支援、トラウマ支援など中長期的人道支援を含めた NGO による支援に割り当てること。

(3) NGO による緊急人道援助を支援するために、在外公館もしくは JICA は当該国の援助に関する情報を集約し、必要に応じて相談に乗れる体制を整えること。現地公館や JICA の体制が弱いところは、日本から外務省関係者やコンサルタントを含む人材を派遣して対応すること。

5. 地域の平和と安定 ~ 震災を転じさせて和平に

今回の震災が発生したカシミール地方は、パキスタンとインドが半世紀以上にわたり領有権を争ってきた地域である。パキスタン政府はインド政府からの支援表明に対し受け入れ姿勢を示し、両国の和解に向け良好な兆候が表れている。スマトラ沖地震・津波はインドネシアのアチェ問題の進展のきっかけになった。インド政府がインド側のカシミール地方に国際機関や NGO 等からの支援をより積極的に受け入れ、地域の平和と安定が促進することを期待する。また、日本政府は国際社会と連携し、和平の進展に積極的な貢献を行うこと。

以上

6. 4 その他

今回の調査は、地震発生翌日(9日)の対策本部会議で「外務省の便宜供与は求めず、自己完結で現地入りができる段取りができれば実行する」という方針で動き出した。錦織淳元衆議院議員のアドバイスもあり、民主党のアフガニスタン支援事業等でお世話になったコックス・アンド・キングス社がアポ設定からホテル手配を含め全ての調査コーディネートを担当することになった。

民主党現地調査団は同社の有するパキスタン政府閣僚とのネットワークを最大限活用し、数日にわたり、被災地視察への同行や会談を行った。担当閣僚との率直かつ真剣な意見交換を通じて、パキスタンの被災民や政府が真に求めるニーズについて把握することができ、その成果を日本政府への申し入れや民主党独自の救援活動に反映することができた。

7 . 参考資料

7 - 1 パキスタン地震支援対策本部の設置について

2005年10月9日

パキスタン地震支援対策本部の設置について

10月8日にパキスタン北東部で発生した大地震で、パキスタンはじめ近隣のインド、アフガニスタン等において多数の犠牲者と甚大な被害が生じている。民主党は、救援・支援対策などを行うため、標記対策本部を設置することとし、その構成を以下のとおりとする。

記

本部長	前原誠司	代表
副本部長	浅尾慶一郎	「次の内閣」ネクスト外務大臣
	大島 敦	「次の内閣」ネクスト内閣府担当大臣
	末松義規	国際局長
事務局長	田嶋 要	役員室次長（危機管理担当）
事務局長代理	細野豪志	役員室長
事務局次長	武正公一	「次の内閣」ネクスト外務副大臣
	木俣佳丈	「次の内閣」ネクスト内閣府担当副大臣
	奥村展三	「次の内閣」ネクスト内閣府担当副大臣
	藤田幸久	国際局副局長

以上

7 - 2 パキスタン地震の発生を受けて（談話）

2005年10月9日

パキスタン地震の発生を受けて（談話）

民主党代表
前原 誠司

昨日、パキスタン北東部において大地震が発生した。外務省によれば、インド、アフガニスタンの近隣国を含む広い地域に被害が及んでおり、現時点で死者は約二千名を超えるとのことである。また、被害は、今後も拡大することが予想されている。心からのお悔やみとお見舞いを申し上げる。とりわけ、この大地震で国際協力機構（JICA）パキスタン事務所の榎原覚さんと、長男の輝さんが亡くなったことは、悲しみに耐えない。負傷された妻のひろみさんが一刻も早く回復されることを願う。

民主党は、本日「パキスタン地震支援対策本部」を立ち上げ、政府からの現地状況や支援内容などを聴取しつつ、事態の把握、必要な邦人保護対策、現地被災国に対する支援などの取り組みを開始した。

政府は、本日、国際緊急援助隊の派遣を始めたが、民主党はこれへの協力をはじめ政府の支援活動に全面的に協力していく。また民主党としても、情報収集・提供や支援に関する提言などを含め可能な限りの支援活動を行っていく。政府は、早急に必要な支援について総括的に調整・実施する態勢づくりをするべきだ。そして、パキスタン政府や各国政府および国際機関との連携のもと、邦人保護はもとより迅速かつ適切な支援策を講じることを強く要請する。

以 上

7 - 3 パキスタン地震支援対策本部、今後の対応に関し首相に申し入れ



20日午前、党パキスタン地震支援対策本部長の前原誠司代表は、首相官邸を訪問。パキスタン北東部で発生した地震災害への支援に関して、党派遣調査団の報告を踏まえた取り組みを小泉首相に求める申し入れを行った。

調査団長・副本部長の若林秀樹参議院議員、事務局長の田嶋要衆議院議員、事務局次長の藤田幸久国際局副局长が同行した。

申し入れ内容は、短期的支援の大幅拡大、中長期的支援の実施、国際緊急援助隊の能力強化、NGO支援、地域の平和と安定の5項目（詳細は21ページに別掲）。

前原代表は、申し入れ後、記者団に、瓦礫の除去や避難所の提供など早急に必要な支援に対し、自衛隊派遣を含めて、政府として本腰を入れて取り組むべきと要請したなどと語った。

田嶋・若林両議員も、国会内で記者会見し、申し入れの内容や、細田官房長官とのやり取りについて説明した。自衛隊の国外への災害派遣について、アチエの事例を挙げて、法的根拠や士気といった面からも難しい点があったと述べた官房長官に対し、前原代表が、前例を積み上げ、PKOのような国際的な枠組みの中で行うべきと指摘したこと、官房長官が、民主党としても要請を出してほしいと述べたことを挙げて、田嶋議員は、更なる大きな支援をするためにどのようなことができるか検討する考えを示した。

■パキスタン大地震

民主代表「自衛隊を」

民主党の前原代表は20日、首相官邸に細田官房長官を訪ね、パキスタン大地震について「がれきを除去し、整地してテントを設置するマンパワーが必要だ」と、仮設住宅設営などのため自衛隊の部隊を派遣するよう求めた。民主党は11日から17日まで現地を調査した。

2005/10/21, 朝日新聞 朝刊

◆前原代表、パキスタン

地震の支援拡充要求 民主党の前原代表は20日、細田官房長官を首相官邸に訪ね、パキスタン北部の大地震に関し、「がれきを取り除き、整地する人手が足りない」などとして、自衛隊の追加派遣や無償資金協力の増額など支援の拡充を求めた。前原氏が海外の被災地に自衛隊を大規模に派遣するため、国際緊急援助隊法以外の根拠法の整備が必要だと指摘したのに対し、細田長官は「派遣の precedents を積み重ねることが必要だ」と述べた。

2005/10/21, 東京読売新聞 朝刊

大規模な自衛隊派遣要請

民主党の前原誠司代表は二十日午前、首相官邸で細田博之官房長官と会談し、自衛隊を活用したパキスタン地震の被災地支援について「テントの設置など冬を越えるためのマンパワーが必要で、大規模な自衛隊派遣をすべきだ」と申し入れた。

2005/10/20, 日本経済新聞 夕刊

